

同盟国日本を知る — 9・11後の日米関係 —

リチャード・J・サミュエルズ*

はじめに、今回皆さんとこのようにお話できる機会を私に与えてくださった同志社大学の教職員の皆様のご厚意に感謝いたします。

30年前、私はここ京都で大学の学部生として日本語を勉強していました。歳のせいだろうか、頭が悪くなったせいだろうか、その頃日本語で研究発表するのはもっとやりやすかったです。まあ、とにかくその頃、私は読書をするためにこの同志社大学キャンパス内の図書館によく足を運んだものでした。そして毎日、お昼頃になると、赤や黒のヘルメットをかぶった学生たちが午後の授業が始まる前のちょうど1時間を利用して、戦争反対の抗議活動をキャンパス内でしているのを、興味深く見ていました。実際、それらの出来事は、私が日本の政治や外交政策について関心をもつきっかけとなったのです。

今回、この70年代に戻るのではなく、80年代の議論を持ち出したいと思います。私が懐旧の念に駆られているわけではありません。私がそうするのは、新たな形で意味のあることだと思うからです。

※ 本講演は本学アメリカ研究所の主催で2002年11月12日、至誠館で行ったものである。

この講演はもともと英語で書かれた原稿を日本語に翻訳し、その日本語訳をもとに若干の修正を加えながら、サミュエルズ教授自身が日本語で行ったものである。邦訳については本学大学院アメリカ研究科博士後期課程の深豊幸氏にお願いした。記して謝意を表したい。講演の後、実際の講演と照合し、さらに校正し、サミュエルズ教授の許可を得て、本号に掲載することになったことをお断りしておく。

サミュエルズ教授の経歴および講演要旨については、本号巻末の「研究所報」を参照のこと。

その時私が抱いた関心は、私の研究を様々な方向へと導いてくれました。過去20年間、私の研究は日本政治のダイナミクスを説明するために、構造的な説明と文化的な説明との間を行き来しました。また地方政治や地域政策に関する私の本では、私は日本の「タテ社会」という厳格な社会学的な説明を退け、日本において水平的連帯(horizontal solidarity)に対する文化的な障害は何もないと論じました。

私はこれから「リヴィジニズム」、「修正主義」といいますか、「リヴィジニズム」についてお話ししようと思います。「リヴィジニズム」という言葉は、日本研究のなかで魔法の力をもった言葉です。実際、1950年代、1960年代の10年以上もの間、その当時日本は、今日と違って、アメリカ人の心の中ではっきりとした存在でしたが、その10年以上もの間、リヴィジニズムという言葉は、それを擁護するものであれ、あるいはそれを非難するものであれ、彼らを幅広いイデオロギーの分布のなかで、明確に位置づける力を持った言葉でした。

もし、あなたがその言葉を弁護する立場にたつのであれば、ある見方によれば、あなたはアメリカ覇権主義者、あるいはまた経済的国家主義者、つまり「日本たたき」とみなされるでしょう。また、もしあなたがその言葉を非難する立場にたてば、あなたは対照的に日本の利益を擁護するゴマすり、日本の宣伝係、つまり「菊の華倶楽部(Chrysanthemum Club)」の会員とみなされるでしょう。あなた自身どちらを選ぶのが適当なのか、考えてみてください。

今日、ここにおられる皆さまの中でアメリカ研究に携わっている方は、このリヴィジョンニズムという言葉と同じように、話し手の立場を鮮明にするような力をもった別の言葉を思い浮かべられるでしょう。そうした言葉は、その話し手になら関係がなく、話したこともなく、また思ってもいないにもかかわらず、その話し手のある言葉に関連付けてしまうのです。たとえば、1950年代において「共産主義」という言葉がそのような表現のひとつでしたし、1960年代には「ヴェトナム」という言葉がそのようなパワーをもつ言葉でした。学問の世界でいえば、「近代化(modernization)」という言葉もこの部類に入るでしょう。

私は、別の意味で「リヴィジョンニズム」を考えるべき時期がとうに過ぎていているように思います。今回の「リヴィジョンニズム」は日本の外交・安全保障政策についてどのように考えるべきかについて議論する際の「リヴィジョンニズム」のことで、これについての議論はずうっと先送りされてきたのです。とにかく私はリヴィジョンニズムという言葉肯定的にとらえて、しかし違った種類のリヴィジョンニズムについて議論を進めていきたいと思っています。

以前のリヴィジョンニズムはチャルマーズ・ジョンソン(Chalmers Johnson)、カレル・フォン・ウルフレン(Karel von Wolferen)、ジェームズ・ファローズ(James Fallows)が言い出したものですが、かれらのいうリヴィジョンニズムの議論の中心は、日本の経済活動で、主に次の3つの点が含まれていました。

1) 第1のポイントは、日本は異質な社会であるということです。

この説によれば、日本の経済活動の立案者たちはアダム・スミスを超え、そして日本の社会政策の立案者たちは、人間の動機や「合理的な」行動に関して全く違った前提にたって行動してきたのです。その結果、Chalmers Johnsonが主張したように、日本は資本主義の諸制度を作り変えたのです。

ここで明らかにしておきたいのは、この説が全く新しい考えではないということです。Jim AbbeglenやEdwin Reischauerなど、アメリカの学

者は、長い間日本が異質であると論じてきました。さらに重要なことに、日本のエリートたちも、「異質」という意味が国家の政策のために重要な意味合いをもつようになってくるまで、「異質である」ことを当然と考えていたのです。ところが、日本人およびアメリカの学界の日本人の支持者たちによる衝撃的な素早い「転向」を目にしたのです。それから、突然、日本は他の国々と同じように、国際貿易のルールに従わなくてはならなくなり、また従うべきであるといわれるようになったのです。

2) 第2のポイントは、日本はそれ自身では変革できないということです。

リヴィジョンニストたちはまた、日本がそれ自身では変わることができないと主張してきました。彼らは、1個人または1政府機関が責任をもって日本を管理しているわけではないので、日本はきちんと秩序を維持することができないと主張してきました。この説を主張するリヴィジョンニストたちは、日本は完全な民主主義国家ではない、また今後もそのような国になりそうにもないといったのです。その理由は、日本人は国家体制を変革するという責任を負うにはあまりにも弱からだということです。それどころか、von Wolferenは、日本の政治は「舵のない運動」によって動かされ、日本を変革から守る「システム」によって機能していると論じているのです。

再び強調しておきますが、日本には一見「リヴィジョンニズム」というものが存在しないように思えます。日本における民主主義への関心は、外国の批評家にとって新しいものでもなければ、特にユニークなものでもありませんでした。アナリストたちは、いくつもの権力の中心が複雑に対立し、エリートたちによって繰り返される取引の現場を目撃してきましたが、リヴィジョンニストたちはこれらのアナリストたちの見解を借用していたのであり、しかも彼らはそれを選択的におこなったにすぎなかったのです。

しかし、リヴィジョンニストたちの議論は第3のポイントでかなり激しくなりましたが、この説はJames Fallowsによって最も精力的に展開されました。

3) 第3のポイントは、日本は脅威である、だから日本は封じ込められなければならない、というものでした。この説によれば、申し訳ありませんが、ここで皮肉な表現を多用するのをお許しいただきたいですが、女々しい、日本びいきの日本専門家たちはこれまで何年間も、自由主義社会において2番目の経済大国をもっとよく理解しなければならないと述べてきたのです。そこへ、たくましい、正しい考え方を持つ、リヴィジョンニストたちがやってきて、自分たちは日本をよく理解している、そして日本は「異質だ」という理由で、また日本は自身で国をかえることができないという理由で、日本はアメリカにとって脅威であると論じたのです。

リヴィジョンニストたちは、日本経済がカルテルや「系列」、さらに政府の介入と快適に共存できるのであれば、「自由貿易を行なっている」相手国はカモとしてもあそばれているのではないか。日本の貿易は競争的というよりもむしろ敵対的または略奪的ではないのか。「問題」なのは、抑制されることもなく続く日本の経済成長が自由主義的世界経済を台無しにし、そして日米間の戦略的パートナーシップの維持を難しくさせていると主張したのです。

この点において、リヴィジョンニズムは、単なる記述や分析から、いわば処方箋や政策に大きく飛躍したことになったのです。もし皆さんがこれを大きな前進と考えるのであれば、皆さんは日本の政府役人の厳しい敵意にさらされ、これを後退と捉えるのであれば、皆さんは日本の寛大な支持を得られたのです。

すべてのリヴィジョンニストたちがとるに足らぬものとして簡単にしりぞけられたというわけでは決してありません。Ed Lincoln、彼はアーモスト・カレッジや同志社大学でも学んだことがある人ですが、彼のように、日本の「貿易不均衡」問題について注意深く分析し、霞ヶ関、日本政府からの強烈な突風に耐え抜いた著名な学者もいるのです。

これまでの話は1990年代までで、日本はアメリカ合衆国にとって非常に重要であり、興味深い時代でした。

結局のところ、私が思うに「リヴィジョンニズム」というのは日米関係にとって、そして日本研究の両方にとって好ましいものだったと思います。分析の結果出された結論や政策決定に関して同意されにくい場合でさえ、リヴィジョンニズムが学界を揺さぶり、それまであまり実りのなかった学術論争に必要な、新鮮な空気と現実主義を大いに吹き込んだのです。

議論というものは本来、さまざまなことを明らかにするものです。「リヴィジョンニスト論争」の結果として、そしてまた日本自身の経済的成功の直接の結果として、専門家でない人たちが、日本の社会がこれまでどのように機能しているかについて、より明確に、深く理解するようになってきたのです。

しかし、現在では様子が一変しています。今日の観点からすれば、このことは空騒ぎのように思えます。結局、日本は忘れ去られてしまったのです。アメリカにとって日本は重要な存在ではなくなってしまったのです。10年にわたる高度成長で輝いていた日本ですが、日本のいわゆる「リーダーシップの欠如」がひとつの原因で、再び繁栄への足かりを模索できないのを見て、アメリカ人は、日本以外の、より緊急を要する問題に目をむけるようになったのです。

不幸なことに、現在、世界第2の経済大国で何が起っているのかについて、アメリカの政策立案者たち(policy intellectuals)はほとんど注意を払っていませんし、その多くがそんなことを考えるのをあきらめてしまっているように思います。また日本は決して変わらないということを当然と受け取っている人たちもいます。

こうした意見にもかかわらず、日本は実際に変わる、特に外交政策や防衛政策において変わると私は思います。問題は、これらの変化がこれまで日本について私たちが通常説明してきたことと首尾一貫しているか、整合性があるかどうかということです。

私は首尾一貫しているとは思いません。いま必要なのは新しいリヴィジョンニズム、つまり日本の外交・防衛政策に関して行われた説明のなかで不

十分だと思われる点に焦点をあてたりヴィジョンズムが必要だということです。これまでの説明は、ふたつの相反する特徴をもっています。ひとつは、日本の平和主義が国際問題に対して日本がより積極的な行動をおこなう際の障害となっているというものです。もうひとつは、その反対を強調するもので、日本では平和主義的な制約は弱まってきていて、将来いつになるかはわかりませんが、より活発に行動できるアメリカの軍事同盟国になることを最終的に可能にするような国、つまり「普通の」国になろうとしているという考えです。

これらのふたつが同時にとりあげられたり、あるいは部分的に引き合いに出され、これらの「神話」によって、日米関係が前進しているかのようなイメージを作り上げられ、日米同盟の非対称性がいつまでも残っているのだと説明されています。

一方で平和主義は、なぜ日本がもっと積極的に行動できないか、なぜアメリカは日本の行動に辛抱しなければならないのかという疑問に対して、手ごろな説明となっています。この見解によれば、日本は第2次世界大戦で大変な苦しみを経験し、深い傷を負ったので、国民心理が大きく変わってしまったというのです。アナリストたちは今日まで長く続いている、戦争放棄を掲げた日本国憲法第9条、日本自らが課した防衛費の制限、攻撃用兵器で国を武装することへの拒否、つまり専守防衛、武器輸出の禁止などをその例として指摘しています。私たちは何度も何度も日本は「反軍意識」、「軍事アレルギー」、そして「反軍国主義の文化」をもっているというのを聞かされてきました。また私たちは、長期間にわたる「戦争の影響」が日本の自衛隊から闘争精神を奪いとったのだとも聞かされてきました。

戦争が日本の軍事力行使への態度に影響を及ぼしたことは議論するまでもなく、また平和主義が日本の政策論争の中心になっているのは明らかですが、平和主義が本当に日本の軍事行動への関与を消極的にさせている主な動機であるかどうか、疑ってみることは可能でしょう。おそらく、この消極的な姿勢には、なにか全く別の理由があ

るのではないかと私は思います。

ふたつ目の神話によって、政策決定における重要な、目に見える、具体的な変化がさらに強化された、有意義な同盟関係を形成する舞台が用意されつつあります。この説明では、平和主義は後退しつつあり、反軍国主義は、保守的エリートが機会あるごとに執拗に傷つけた無数の傷によって死にかけているのです。吉田茂は当初日本は自衛権を持たないと主張していたにもかかわらず、まもなく自衛隊を創設したのです。

アメリカと日本の軍隊の合同演習の回数は1970年代以来、いちじるしく増加してきました。1980年代初期には、日本は沿岸から1000マイルの海域を警備すると発表しました。また10年前、外国への軍隊派遣の禁止はPKO法によって無効になりましたし、1990代の半ば、北朝鮮が日本の領空を通過してミサイルを発射したときには、空中における日本の武力行使の禁止というルールは消滅してしまいました。それと同時に、新しい日米同盟の枠組みが議論され、日本政府は「日本周辺地域」の防衛に関してさらに大きな責任を負わなければならないようになりました。今では、日本の自衛艦艇はアフガニスタンでアメリカとイギリスの部隊を支援するため、皆さんよくご存知だと思いますが、遠くインド洋のディエゴ・ガルシアまで出かけるようになりました。日本は、まさに保守的な政治家である小沢一郎がいう「普通の」国家になろうとしているように思えます。

今日、私は昨年9月11日以降の日本の外交・防衛に関する政策決定に対して、これらふたつの命題がどれくらい検証に耐え得るのか、それを検証していきたいと思います。結局のところ、一方で、アフガニスタンにおけるアメリカ軍を支援する日本のさまざまな方策は、日本の外交政策が政治的・軍事的な役割においては、これまでより抑制が少なくなり、より積極的な役割を担えるような方向へと大きく変化した証拠であると賞賛されたのです。

そして注目すべきことに、他方では、日本人は憲法上の規定や平和主義の考えによって「制約されている」という理由で、他の同盟国の行動よ

りはるかに少ない程度のことしかできないと免除されてきたのです。

私の見解では、小泉首相が9月11日の事件後まもなく発表した7項目の対応策[※]、英語で言えば7-point program、で宣伝したにもかかわらず、日本は彼が断言したより少ない支援しかなかったのです。小泉首相はアメリカを軍事的に援助するという大胆な案を撤回しなくならなかったのですが、なぜそうしなければならなかったのかについて理解することは重要です。

それは野党が反対したこと自体が最も重要なものではなかったということです。実際、最も強力な反対は連立内閣の中から出てきました。特に自由民主党の中からです。この自民党の指導者たちが何を言って何をしようとしていたのか、考えて見たいと思います。

海上自衛隊の艦船の早期派遣は、9月27日に開かれた自民党の総務会で否決されました。この会合に参加した野中広務は、「私は日本を目立たせ、自衛隊を動員させるような最近の政策が、私たちの国を誤った方向に導いていることを懸念する」と発言していました。もっともですが、しかしこれが平和主義でしょうか。

前自民党幹部であり、早急に召集された衆議院反テロ対策委員会の委員長である加藤紘一は、「イージス艦を派遣するよりも、タリバン潰滅後に、どのようにアフガニスタンの平和の構築と復興に貢献できるかについて考えたほうが、日本にとってより賢明なことであろう。イージス艦の派遣は、アラブ諸国に日本は多大な軍事援助をしているという印象を与えてしまうことになる。防衛庁がイ

※※ 7項目の対応策：日本政府は2001年9月19日夜、首相官邸でテロ対策関係閣僚会議を開き、アメリカによる報復攻撃に対する支援策を中心とする7項目の対応策を決定し、小泉純一郎首相が緊急記者会見を行い、発表した。7項目は(1)米軍等への利用、輸送・補給などで支援ができるよう自衛隊派遣のための必要措置を講じる、(2)国内の米軍施設や日本の重要施設の警備を強化する、(3)情報収集のため自衛隊艦艇を派遣する、(4)出入国管理で国際協力を強化する、(5)パキスタンおよびインドに対する緊急経済支援を行う、(6)自衛隊による避難民支援を実施する、(7)経済システムが混乱しないよう各国と協調する、などが骨子である。

ジス艦の使用を望むのは当然であろう。しかし国会議員や外務省はもっと戦略的に考えるべきであろう」と述べていたのです。

元内閣総理大臣の橋本龍太郎は、イスラム世界に対して同じような懸念を表明していました。10月初め、彼はエジプトとアラブ首長国連邦に日本政府の特使として派遣され、毎日新聞のインタビューでは、橋本は彼の訪問の使命を、「現状下では、日本が行なえる重要な役割は難民、交通、医療のために援助を行なうことである。しかし私たちはいかなる戦闘にも従事しない。それがこのたび私が日本政府から訪問国に伝えるよう求められたメッセージである」と説明していました。

橋本は、「私は日本がアメリカやイギリスとともに戦争を行なおうとしているというイメージが創られていることを知って本当に驚いている」と付け加え、彼は、日本の「真の態度」を伝えることが出来たと記者にはっきりと述べていました。

これらの意見の中心となる議論は、軍事行動に対する自民党の控えめな姿勢は何も憲法上の制約や平和主義の精神に因るものではないということです。この両方の理由が手ごろな理由として便宜的に用いられてきているのです。自民党の指導者たちは、日本の積極的な軍事行動がアラブ地域における日本の経済的利益を害することになるという理由から、軍事行動に反対しているのです。

そして最終的に、これら経済的な利益が日本の行動のすべてを決めていることになったのです。日本は今回「湾岸戦争」の時に日本に対しておこなわれた非難を上手にかわしました。この日本の行動を防衛庁の防衛研究所は、日本が湾岸戦争のとき非難された、英語で言えば「checkbook diplomacy小切手外交の汚名を払拭した」と表現したのです。そしてその非難をかわしたあと、日本はアメリカを満足させるのに最低限必要なことだけをすばやくおこなったのです。また、この時制定された法律は、まさに「そのとき限り」の時限立法だったのです。最近この法律はさらに6ヶ月延長されました。しかし、イージス艦はインド洋に派遣さ

れませんでした。P-3哨戒機はディエゴ・ガルシアに派遣されなかったし、難民あるいはアメリカ兵のための医療チームもまた送られませんでした。パキスタンでも、自衛隊員は難民救済のためには派遣されませんでした。後方支援がアメリカ軍に提供されましたが、それには武器や弾薬は含まれていませんでした。

日本はアメリカを満足させるためにかなり目立った、そして象徴的な軍事的な措置をとりながら、9・11をめぐる外交においても、日本の優先順位はブッシュ政権の優先順位とは異なっていたのです。それは当然でしょう。この相違が原因で、最終的に日米間のもっと有意義な軍事協力がおこなわれなかったのです。

従って、ブッシュ政権はこれからもアメリカの政策に対する日本の協力が拡大し、敬意が払われるであろうと喜ぶのではなく、むしろ国際問題に対する日本の新しい姿勢をいまだ進行中の作業、つまり日本の行動の自由を最大限にするための作業、として理解したほうがいいかもしれません。

これがすなわち「普通の国」により近づくということです。

このことは時間の経過とともに、もっと明らかになるでしょう。しかし、小沢一郎やほかの人たちが主張する「普通の国」とは、日本が世界で経済のみならず、軍事的なリーダーシップも取ることを想定しています。小沢一郎は国連の平和維持活動に日本が参加することはもちろん、国際問題に対して、日本の経済力に匹敵する発言権を要求しているのです。

たしかに、日本は、軍事という盾(military shield)と商業という剣(mercantile sword)のバランスを計ろうとしています。日本の軍事という盾は1945年以来のどの時点とくらべても大きくなり、より正当性を持ち、そしてより説得力のあるものになっています。そして、このことこそ、アメリカが30年間「役割分担」というかたちで、最近では“show the flag”というかたちで、アメリカが日本に要求してきたものなのですが、日本は商業の剣の切れ味も同時にシャープにしてきているのです。

私にとって、このことは、日本がNATO(北大西洋条約機構)のように、アメリカとの相互軍事同盟に容赦なく突き進んでいくということではなく、日本が「普通の国」に進む、次のステップのように思えるのです。つまり、「普通の国」といっても、違いを持った「普通の国」なのです。

私の理解するところでは、日本では議論の焦点が移ってしまいました。つまり、安全保障問題の中での非軍事的な要素は、もはや「平和主義的な」進歩派、英語では“pacifist” progressives と、普通の国を主張する「タカ派」、英語で言えば normalist “hawks” との間において、議論の対象ではなくなってきています。「平和主義的」進歩派は軍事行動の正当性をずうっと以前から受け入れてきましたし、普通の国を主張する「タカ派」は平和主義が日本の行動を制約するという主張の有益性をこれまで以上に受け入れてきたのです。

今日における日本の戦略的思考の中心には、軍事と経済という2つのタイプの脅威に対して日本を同時に守るという二重の防護装置、英語でいえば dual hedge を追及するということがあります。二重の防護装置のその両方ともが、日本の長期の独立と繁栄のために、戦略上等しく重要であると考えられています。この二重の防護装置によって、軍事と経済のいずれの領域においても、日本の戦略は、たとえ日本の同盟国との関係といえども、違ったものにならざるを得ないのです。

もし、NATOの経済と安全保障の領域が重なっているという理由で「普通」だというなら、現在展開しつつある日米関係はそれとは大分違ったものだと思います。日本は、一方で日米軍事同盟を中心に展開している軍事的な安全保障と、他方で北東アジアや東南アジアの貿易相手国や中東における石油輸出国との経済的安全保障とのバランスを保とうとしているのです。

保守的な政治指導者の多くが、武力の行使に消極的ですが、それは彼らが道徳的な理由から反対するのではなく、また世論調査に表れる国民の反対を恐れているからという理由からでもありません。彼らは、経済力が何よりも重要だと信じ

る世界において武力行使の効果について疑問を抱いているため、武力行使に抵抗を感じているのです。

私は、自民党の幹事長である山崎拓が1月に中東訪問から帰国したときに発表した率直なコメントに特に強く印象付けられました。彼は中東訪問でイスラエルとアラブの指導者と会談し、「彼らは、私たちの意見がアメリカやヨーロッパの国々のものとは違うので熱心に耳を傾けてくれた」と報告したのです。

さきほどもいいましたように、これは秘密事項ではありません。しかし、アメリカは、あまりにもおだてられ、また日米関係が「世界で最も重要な二国間関係である」という空虚な自負心から、聞きとれなかったのかもしれない。

しかし、その証拠となるものはたくさんあります。2年前のNIRA(総合研究開発機構)の調査によると、日本の知識人のなかで、アメリカとの同盟は強化されるべきだと考えたのはわずか11%であり、53%が同盟関係を弱めるべきだと考え、12%がその破棄を求めたのです。

つまり、「総合安全保障(comprehensive security)」というイデオロギー的基準には合致しているにもかかわらず、その調査ではかなりの変化が進行中であると私は確信しています。

学者たちは、岡本行夫の率直な意見、つまり彼の言葉で「アメリカは安全保障問題において日本の同盟国になりえるが、経済問題において日本の同盟国となりえるとは思えない」という率直な意見に耳を傾ける必要があります。

ブッシュ政権と日本の政策の関心がどこが違っているのかを示すために、中国とイランという2つの国のケースを取り上げてみましょう。

疑いもなく、ブッシュ政権は中国のパワーを封じ込めたいと考えています。そして日本は中国がアジア地域の覇権国になるという見通しに気を揉んでいるのはたしかです。また中国と日本は、潜在的に難しい関係の中で自らの道を模索しているということも疑いのないことです。

しかし、日本は少なくとも中国の軍事力と同じ

ように、中国の止まることを知らない経済力をも心配しています。それは富は力なり、英語では wealth buys strength という古典的な現実主義的な意味においてだけではありません。中国は、アジアの産業地図(industrial map of Asia)を塗り替えているというイメージでとらえられ、その過程において日本は否応なく力で追い出されてしまうことを懸念しているのです。

日本政府は、増大しつつある中国の軍事力に対抗して日本が積極的にリーダーシップを取ってバランスを追求するのではなく、むしろ、1997年のアジアの財政危機以来、中国政府と地域的に密接な経済協力関係を築き上げる方向に進んでいます。

その道のりには、これまでもいくつもの障害がありました。たとえば、シタケの輸入をめぐる貿易摩擦問題、小泉首相の靖国神社参拝問題、日本の領海への中国船侵入問題、中国の排他的経済水域における北朝鮮「不審船」の引き揚げ問題など、いくつかの問題が日中間にありましたが、比較的容易に乗り越えられました。日中経済協力は、すでに戦略上の重要なパートナーシップを形成しているのです。

中国の企業は、直接的には日本の競争相手として見られていません。しかし中国で事業展開をしている他の先進国の企業は日本の競争相手として見られています。同様に重要なことは、アジアにおける貿易において、中国はEU(欧州連合)やNAFTA(北米自由貿易協定)と競争する重要な相手国とみなされていることです。ASEAN(東南アジア諸国連合諸国)+アジアの3つの自由貿易地域という形態の、東アジア経済統合は安全保障政策と同じくらい優先順位の高い問題です。

この意味において、日本の競争相手となるのはヨーロッパやアメリカであって、中国ではありません。

日本は中国を封じ込めようとするブッシュ政権のどんな計画にも公然と参加するつもりはないでしょうし、わたしはそれがいいことだ、非常にいいことだと思っています。日本が、地理的に中国と近接しているにもかかわらず、結局、中国のパワ

ーの増大に対抗する措置を立案するのに、アメリカより消極的だったのは、日本が国家安全保障について計算する際、日本の経済的利益が重要だったからにほかありません。

経済的利益を優先する日本の姿勢は、イランの場合ではもっと明かです。アメリカが2001年7月に期限が切れる対イラン制裁が、近々解除することが予測されるなかで、日本は、『東洋経済』が「アメリカの企業が競争に参加し始める前にしっかりとした足場」と呼ぶものをイラン国内に築き上げようとしていました。アメリカの連邦議会が対イラン制裁をさらに延長したにもかかわらず、日本は6億から12億ドルにのぼる新たな投資をおこなう協定をイランと結んだと発表したのです。

この点において、日本はヨーロッパの企業とは違った行動をしたというわけではありません。しかし、出遅れたにもかかわらず、日本の取引の規模の大きさ、日本政府との協調体制、そして日本の企業が受けた強力な政治的支持のおかげで、日本は今では消滅したカフジ油田の利権でかつて受けたより、はるかに多くの戦略上の利益をペルシア湾で受けたのです。

このことは、日米間にとって、アメリカとフランスとの関係以上に大きな問題となることはありません。結局のところ、フランスがNATOに対してどっちつかずの態度をとってきたにもかかわらず、アメリカは長年、フランスとうまくやってきたのですから。

イランの場合、日本の二重の安全装置は特に高い配当を払ってきました。戦略的経済取引がどちらも決まらないまま、9月11日以降、日本は予想されるアフガン難民流入問題を緩和するための対策をイランの政府との交渉を中心に外交を展開しました。そしてアメリカの軍事作戦の期間、安定した石油の供給が可能となるようにイランが日本に確約し、日本が懸念する問題にイランが対応したのです。先月、日本とイランは次官級協議をおこない、イラクに対するアメリカの武力攻撃の危険性について意見の一致をみたのです。日本はまた、アメリカがアフガニスタンにおける軍事作戦を展開するためにその周辺諸国に支援を求めるな

かで、日本はイランとアメリカとの間の友好関係の回復に協力して、それを実現させることで利益を得るという、またとない機会を得るのに本領を発揮したのです。そしてこの友好関係の回復は望ましいことでもあります。

結論として、長期的観点から要点を述べれば次のようになると思います。

1) 経済を優先する日本と、ブッシュ政権との政策の違いがあるために、重要な軍事問題に関する両国間の協力体制の構築は、簡単というよりむしろ困難になるでしょう。

2) 大多数の同意なしに、あるいは少なくとも透明性を欠いた状態で、より基本的な技術的軍事問題において協力するのは、たとえ限定的なものであっても同盟関係の有効性を損なうことになるでしょう。もし同盟を推進する人たちが日米関係を表現する際使う表現が相も変わらず大げさなものであれば、とくにその関係は損なわれることになるでしょう。

中期的に見て、軍事面における要点は次のようになるでしょう。

1) ブッシュ政権が自分自身を欺かないことが重要です。日本国憲法の戦争放棄の規定はドイツやイタリアの場合と似ているかもしれませんが、その戦争放棄がドイツやイタリアの行動を制約していないと同様に、日本の行動を制約しているわけではありません。もし日本が、他の同盟国がするのと同じように熱心にアメリカの行動に貢献しようとしなければ、戦後の平和主義や憲法上の制約によるものではなく、日本がアメリカと同じ優先順位を共有していないからなのです。

私は声を大にして、このことがかつてのリヴィジョニストの議論と同じように、健全なことであり、日米関係全体にとって好ましいことであると主張しなければなりません。日米間の違いは、あまりにも長い間、取り繕ってこられたのです。そしてこの日米間の違いを無視することは、日米関係全体を脅かすことになるのです。日本はアメリカに対して「No」と言うことができるべきなのです。

2) 日本は、軍事的な意味において今後その存

在が顕著になると思われます。しかし、アメリカに追従する国としてではなく、国連の盾としてそうするほうが、より有益であろうと思います。アメリカの盾ではなく、国連の盾としてです。

3) 日本は日本のままでありつづけるでしょう。そして日本の対外経済政策が強烈にド・ゴール的な色彩を帯びるかもしれませんが、同様の軍事的な色彩を伴うことはないかもしれません。

経済面においては次のことが予想されるでしょう。

1) 日本がイランと経済的・政治的な結びつきをさらに密接に強める方向に向かうこと。

2) 日本は中国のパワーの封じ込めに関してブッシュ政権と違う選択肢を持ちつづけること。

3) 日本はカスピ海の石油に目を向けながら、中央アジアにおいて活発な外交を展開すること。アフガニスタンにおけるアメリカの軍事作戦はこれまで利益という名の「木」を揺さぶってきましたが、日本はできるだけ多くの利益、「リンゴ」を取ろうと巧みに行動するでしょう。

4) 中東におけるほかの地域における動き、例えばアメリカとサウジアラビアが深刻な仲違いを経験するようなことが起こるかもしれません。ここでの問題はイラクにおけるアメリカの軍事作戦に対して日本の支援がどのくらいあるかどうかということです。最近の新聞報道によれば、アメリカはこのたびインド洋において軍事的役割の継続を日本に具体的に要請したということです。

私は、日米同盟には外見以上に見え隠れする両面があることを示そうとしてきたのです。皮肉なことに、日米両国政府が日米間の新たに強化された同盟関係を祝福しているその時に、日本の二重の安全装置はこれまで以上に明白に表明されるようになりました。そのなかで、アメリカと日本が政策面における優先順位がどれだけ大きく違うのか、そしてまたお互いに政策の優先順位を理解するために、現在の考え方の枠組みをどの程度見直さなければならないか、明らかになってきたのです。

ですから、私がここで求めている「リヴィジョニズム」は、何も日本は違うということや、日本は自身

で変わることが出来ないということや、日本がアメリカにとって脅威であるということの意味していないのです。

それどころか、今日における「日本の問題」は、これは80年代の言葉ですが、「日本問題」は1980年代後半に主張されたリヴィジョニストの見解とは反対のものなのです。

a. 日本はユニークではなく、私たちはそのように日本を扱うべきではありません。外交政策や安全保障政策は、ほかの国でも日本とほとんど同じように議論されてきたのです。

b. 日本がみずから変えることができるのはたしかです。私たちが目撃してきた変化、例えばより強固な日本の二重の安全装置は、「平和主義」や「普通の国」といった、日本の外交政策を説明するために一様に引き合いにだされる2つのモデル、と必ずしも一致するものではありません。

c. そして最後に日本は脅威ではないのです。日本は重要なアメリカの同盟国です。もしアメリカ政府が日本の利害や動機をもっと明確に理解するならば、そして日本が優先的に求めるものが、かならずしもアメリカの指図に従う必要がないことをアメリカが理解するならば、日本との価値あるパートナーシップはもっと確固たるものになるでしょう。

つまり、日本はヨーロッパでイギリスが担っているのと同じような役割をアジアにおいて担うようにはならないでしょう。しかし、たとえ日本政府がアメリカの完璧な軍事的パートナーにならないとしても、特に両国が共通の利害がどこにあるか、また共通の利害でないところはどこか、を現実的に評価すれば、アメリカと日本の同盟はお互いに計り知れない価値あるものとして続くだろうと思います。

今回長い間、聞き苦しい日本語をお聞かせしまして申し訳ございません。有難うございました。